

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	603,373,934	固定負債	276,036,283
有形固定資産	479,593,934	地方債	152,266,283
事業用資産	475,880,097	長期未払金	-
土地	118,423,054	退職手当引当金	123,770,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	848,849,717	その他	-
建物減価償却累計額	△ 491,424,904	流動負債	45,664,671
工作物	2,032,622	1年内償還予定地方債	27,791,379
工作物減価償却累計額	△ 2,000,392	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,873,292
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	321,700,954
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	670,376,618
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 293,845,012
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	29,782,325		
物品減価償却累計額	△ 26,068,488		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	123,780,000		
投資及び出資金	10,000		
有価証券	-		
出資金	10,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	123,770,000		
減債基金	-		
その他	123,770,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	94,858,626		
現金預金	27,855,942		
未収金	0		
短期貸付金	-		
基金	67,002,684		
財政調整基金	67,002,684		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	698,232,560	純資産合計	376,531,606
		負債及び純資産合計	698,232,560

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	533,532,828
業務費用	501,294,466
人件費	260,717,156
職員給与費	241,170,248
賞与等引当金繰入額	17,873,292
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,673,616
物件費等	238,491,984
物件費	207,375,121
維持補修費	526,680
減価償却費	30,417,225
その他	172,958
その他の業務費用	2,085,326
支払利息	1,138,751
徴収不能引当金繰入額	-
その他	946,575
移転費用	32,238,362
補助金等	27,952,193
社会保障給付	4,034,449
他会計への繰出金	-
その他	251,720
経常収益	43,379,584
使用料及び手数料	-
その他	43,379,584
純経常行政コスト	△ 490,153,244
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 490,153,245

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	379,641,111	734,570,954	△ 354,929,843
純行政コスト(△)	△ 490,153,245		△ 490,153,245
財源	522,976,740		522,976,740
税金等	499,985,589		499,985,589
国県等補助金	22,991,151		22,991,151
本年度差額	32,823,495		32,823,495
固定資産等の変動(内部変動)		△ 28,261,336	28,261,336
有形固定資産等の増加		2,149,200	△ 2,149,200
有形固定資産等の減少		△ 30,417,226	30,417,226
貸付金・基金等の増加		6,690	△ 6,690
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 35,933,000	△ 35,933,000	-
本年度純資産変動額	△ 3,109,505	△ 64,194,336	61,084,831
本年度末純資産残高	376,531,606	670,376,618	△ 293,845,012

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	504,215,408
業務費用支出	471,977,046
人件費支出	261,816,961
物件費等支出	209,021,334
支払利息支出	1,138,751
その他の支出	-
移転費用支出	32,238,362
補助金等支出	27,952,193
社会保障給付支出	4,034,449
他会計への繰出支出	-
その他の支出	251,720
業務収入	530,571,524
税込等収入	499,985,589
国県等補助金収入	22,991,151
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	7,594,784
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	26,356,116
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,155,890
公共施設等整備費支出	2,149,200
基金積立金支出	6,690
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,155,890
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,600,590
地方債償還支出	27,600,590
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 27,600,590
本年度資金収支額	△ 3,400,364
前年度末資金残高	31,256,306
本年度末資金残高	27,855,942

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	27,855,942

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	533,532,828		
業務費用	501,294,466		
人件費	260,717,156		
職員給与費	241,170,248		
賞与等引当金繰入額	17,873,292		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	1,673,616		
物件費等	238,491,984		
物件費	207,375,121		
維持補修費	526,680		
減価償却費	30,417,225		
その他	172,958		
その他の業務費用	2,085,326		
支払利息	1,138,751		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	946,575		
移転費用	32,238,362		
補助金等	27,952,193		
社会保障給付	4,034,449		
他会計への繰出金	-		
その他	251,720		
経常収益	43,379,584		
使用料及び手数料	-		
その他	43,379,584		
純経常行政コスト	△ 490,153,244		
臨時損失	1		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 490,153,245		△ 490,153,245
財源	522,976,740		522,976,740
税収等	499,985,589		499,985,589
国県等補助金	22,991,151		22,991,151
本年度差額	32,823,495		32,823,495
固定資産等の変動(内部変動)		△ 28,261,336	28,261,336
有形固定資産等の増加		2,149,200	△ 2,149,200
有形固定資産等の減少		△ 30,417,226	30,417,226
貸付金・基金等の増加		6,690	△ 6,690
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 35,933,000	△ 35,933,000	-
本年度純資産変動額	△ 3,109,505	△ 64,194,336	61,084,831
前年度末純資産残高	379,641,111	734,570,954	△ 354,929,843
本年度末純資産残高	376,531,606	670,376,618	△ 293,845,012

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。（償却資産… 建物、工作物、物品）

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております

有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの
出資金額をもって貸借対照表価額としております。

有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております
（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。
・オペレーティング・リース方式については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

「統一的な基準による地方公会計マニュアルに掲載のQ & Aの追加 4. 連結財務書類作成の手引き問2」に基づき、貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当に掛る基金及び退職手当支給準備金を計上して、退職手当組合を連結したものとみなす処理を行っております。

2. 重要な会計方針の変更等

表示方法を変更した場合には、その旨
該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）
一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として一般会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金と基金の額を加えた額が計上されています。

余剰分（不足分）とは、消費可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。また、原則として金銭の形態で保有されております。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	27,494,867 円
投資活動収支	△ 2,155,890 円
基礎的財政収支	25,338,977 円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支変動計算書の業務活動収支	26,356,116 円
減価償却費	△ 30,417,225 円
退職手当引当金の増減額	△ 35,933,000 円
賞与引当金の増減額	△ 1,099,805 円
未収金の増減額	△ 148,200 円
資産除売却損	△ 1 円
その他の資産・負債の増減額	74,065,610 円
純資産変動計算書の本年度差額	32,823,495 円